

公的年金における新聞報道に関する一考察

－2000年改正，2004年改正の公的年金報道の比較，朝日新聞を中心に－

Studies of Newspaper Reports on Pension Insurance Reforms － A Comparison of Reforms of the year 2000 and Those of 2004 －

(2006年3月31日受理)

松井圭三

Keizou Matui

Key words : 2000年改正，2004年改正，国民年金，厚生年金，共済年金

要 旨

朝日新聞を中心に2000年改正時の報道と2004年時の報道を比較し，公的年金報道の概要と特徴を考察し，この2つの改正時の公的年金報道の類似点，相違点を整理し，公的年金報道のあり方や国民に立った公的年金制度は何かについて検討した。

1. はじめに

公的年金は5年に一度財政再計算が行われ，保険料負担や給付額が改正されている。また今日の少子高齢化により給付を受ける者が増え，負担をする者が減少しているため公的年金財政は破綻に近い状態になっているのは否めない。さらに国民の公的年金不信が蔓延し，国民年金の保険料を故意に負担しない空洞化も顕著である。加えて雇用者が加入する厚生年金は経済の低迷，国際競争力の低下等により，今以上の企業の保険料負担が難しいのが現状である。

このような状況の中，近年公的年金が改正された。1つは2000年改正，もう1つは2年前に改正された2004年改正である。この2つは官主導の年金改正であるが，ある意味では政治主導で改正された公的年金である。近年では，このような公的年金改正は稀有なことである。

さて，そもそも公的年金を学習するのはテレビや新聞，雑誌，インターネットのメディアを通じて私たちは知ることが多い。特に一般の新聞を通じて，公的年金の知識を得ているのではないかというのが私の個人的な仮説である。

この観点から，朝日新聞を中心に2000年改正時の報道と2004年時の公的年金報道を比較し，公的年金報道の概要と特徴を考察し，この2つの改正時の公的年金報道の類似点，相違点を整理し，公的年金報道のあり方や国民にたった公的年金制度は何かについて探求することにした。

2. 研究方法

朝日新聞の公的年金報道をすべてを対象にした。公的年金報道記事，公的年金特集記事，公的年金関係記事，家庭欄等の公的年金記事について調査分析した。2000年改正は1997年1月から2001年12月までの4年間を，2004年改正は2002年1月から2004年12月までの3年間を対象にし，各1年ごとの公的年金報道の特性と2000年改正時，2004年改正時の公的年金報道の特性を整理した。またこれらのことについて私見を付け加えた。

また記事は，1紙面における公的年金の記事を1件とした。そして1つの記事の中に公的年金の制度概要や論点等いろいろな記載がある場合，2000年，2004年改正に関係がある場合は，その年の改正の動向，内容，論点の

項目に挿入した。これに当てはまらない場合は、記事の内容で一番多い項目に挿入した。

具体的な研究方法は、それぞれの公的年金の見出し部分をすべてピックアップし、この見出し部分をカード化し、KJ法で大まかに分類した。

3. 公的年金2000年度改正の動向の概要

1997年12月に旧厚生省は公的年金に対する5つの選択肢を発表した。これは2025年時の公的年金水準を提示し、保険料負担に応じて公的年金額のモデルを明らかにしたものである。また2000年1月に首相の私的諮問機関である「社会保障有識者会議」が発足し、21世紀の少子高齢社会における社会保障のあり方についての議論がスタートした。続いて2000年3月、この2000年改正案は衆議院本会議で可決、成立と相成った。

ではこの2000年改正における論点はどのようなものか、これまでの政府、関係審議会等の議論を整理すると以下ようになる。

- (1) 厚生年金を民営化し、報酬比例部分を企業年金にする。
- (2) 保険料率と給付水準を提示する。(旧厚生省の5つの選択肢)
- (3) 総報酬制を導入する。(賞与に保険料率を適用する。)
- (4) 65歳以降の支給開始年齢を段階的に引き上げる。
- (5) 在職老齢年金を70歳未満まで適用する。
- (6) 専業主婦に何らかの国民年金保険料を賦課する。
- (7) 学生の国民年金における強制加入させる。(追納制度を設ける)

以上が主な論点であるが、2, 3, 5, 7は2000年改正の中で現実に制度化されている。

4. 公的年金2004年改正の動向の概要

2000年12月に旧厚生省内に「女性の年金についての検討会」が発足し、女性の年金権についても議論が始まった。続いて2001年4月、関係閣僚と与党幹部で構成する社会保障協議会は「社会保障大綱」を発表し、政治にお

ける社会保障議論も顕著になった。厚生労働省も「年金改革の骨格に関する方向性と論点」を発表し、2004年改正の基本的な視点や特に取り組むべき課題、論点を明らかにしている。また2003年1月、社会保障審議会年金部会で2004年改正についての議論が始まり、同月にも経済産業省は「年金問題連絡会議」を創設し、産業政策の中で公的年金政策のあり方を求める調査に着手した。そして2004年5月に参議院本会議において2004年改正案は可決成立し、自民、公明、民主による年金改革の3党合意がなされたのである。これは衆参の合同会議で年金等の社会保障改革についての議論を取り決めたものであるが、現在のところ大きな成果を見ていない。(2006年3月現在)

この2004年改正のこれまでの議論を整理すると2001年12月に旧厚生省の検討会が2004年改正を目指して報告書を公表している。骨子は以下のとおりである。

- (1) 厚生年金のモデルを専業主婦から共働き夫婦のモデルの転換する。
- (2) パート労働者の厚生年金加入を見直す。
- (3) 第3号被保険者制度を見直す。
- (4) 育児への配慮を公的年金制度に設ける。
- (5) 離婚時に年金を分割する。
- (6) 遺族年金を見直す。

次に現在施行している2004年改正の概要について簡単に触れたい。

概要は以下のとおりである。

- (1) 国民年金、厚生年金の保険料、保険料率固定方式。
- (2) 年金給付額固定方式。
- (3) マクロ経済スライド方式(被保険者数、受給者数、物価、賃金の変動率等を勘案する。)
- (4) 離婚時の年金分割。
- (5) 70歳以上の在職老齢年金の適用。
- (6) 保険料の納付実績から将来の年金受給額を知らせるポイント制。
- (7) 第3号被保険者の届け出による空白部分の解消等。

5. 朝日新聞における公的年金報道概要(2000年改正)

では本題にはいり、2000年改正にむけての朝日新聞の公的年金報道概要、件数についてKJ法で分類した結果は以下のとおりである。

(1) 1997年度	1)		
女性と年金について。		1件	
世論調査、各種調査。		1件	
2000年改正の動向、内容と論点について。		7件	
専門家、議員、関係機関の提言、コメント。		6件	
	合 計	15件	
(2) 1998年度	2)		
女性と年金について。		3件	
世論、各種調査。		4件	
2000年改正の動向、内容、論点について。		17件	
専門家、議員、関係機関等の提言、コメント。		8件	
公的年金運用、各基金について。		2件	
国民年金の論点と国庫負担引き上げ。		8件	
無年金障害者について。		1件	
	合 計	43件	
(3) 1999年度	3)		
女性と年金。		9件	
2000年改正の動向、内容、論点について。		18件	
世論、各種調査。		2件	
専門家、議員、関係機関等の提言、コメント。		7件	
公的年金運用、各基金について。		4件	
国民年金の論点と国庫負担引き上げ。		14件	
無年金障害者について。		4件	
国際年金協定。		1件	
年金白書。		1件	
	合 計	60件	
(4) 2000年度	4)		
女性と年金。		13件	
2000年改正の動向、内容、論点について。		21件	
専門家、議員、関係機関等の提言、コメント。		6件	
公的年金運用、各基金について。		2件	
国民年金の論点と国庫負担引き上げ。		15件	
無年金障害者について。		4件	
年金の統合。		4件	
農業者年金。		4件	

年金番号。	1件
児童年金構想。	1件
遺族年金。	1件
年金訴訟。	1件
	合 計
	73件

(5) 2001年度	5)		
女性と年金。		4件	
2000年改正の動向、内容、論点について。		9件	
専門家、議員、関係機関等の提言、コメント。		3件	
公的年金運用、各基金について。		5件	
国民年金の論点と国庫負担引き上げ。		2件	
年金の統合。		3件	
無年金障害者について。		3件	
社説。		1件	
	合 計	30件	

1997年度1月から2001年12月までの朝日新聞の公的年金報道件数は221件である。個別の件名と全体の占める割合は次のとおりである。

女性と年金は30件、14パーセント、2000年改正委の動向と内容、論点については72件、33パーセント、専門家、議員、関係機関等の提言、コメントは30件、14パーセント、無年金障害者の問題12件、5パーセントであった。

6. 朝日新聞における公的年金報道概要(2004年改正)

2004年改正に向けての朝日新聞の公的年金報道概要、件数についてKJ法で分類した結果は以下のとおりである。

(1) 2002年度	6)		
女性と年金について。		3件	
世論、各種調査。		1件	
2004年改正の動向、内容、論点について。		28件	
無年金障害者について。		2件	
スウェーデン方式について。		2件	
専門家、議員、関係機関等の提言、コメント。		7件	
年金運用等について。		2件	
	合 計	45件	
(2) 2003年度	7)		
女性と年金について。		13件	
2004年改正の動向、内容、論点について。		83件	

政党のマニフェスト等（公的年金政策のみ）。	7件
公的年金に関する税制について。	12件
無年金障害者について。	3件
年金運用等について。	4件
専門家、議員、関係機関等の提言、コメント。	11件
世論、各種調査。	1件
その他。	4件
合 計	138件
 (3) 2004年度 (8)	
女性と年金について。	10件
世論、各種調査。	10件
2004年改正の動向、内容、論点について。	113件
無年金障害者について。	6件
政党のマニフェスト等（公的年金政策のみ）。	23件
年金運用等について。	12件
閣僚、議員の国民年金未納等について。	47件
議員年金等について。	10件
公的年金に関する税制等について。	24件
専門家、議員、関係機関等の提言、コメント。	38件
社会保険庁情報。	47件
年金協定について。	2件
共済年金について。	2件
江角さんの国民年金未納。	2件
国会議論。	1件
その他。	2件
合 計	349件

2002年1月から2004年12月までの朝日新聞の公的年金報道件数は532件である。個別件名と全体に占める割合は次のとおりである。

女性と年金は26件、4パーセント、2004年改正の動向と内容、論点について224件、42パーセント、専門家、議員、関係機関等の提言、コメント56件、10パーセント、無年金障害者の問題11件、2パーセント、1997年度～2001年度までにおいてほとんどなかった公的年金報道として公的年金に関する税制は36件、6パーセント、この税制は定率減税の廃止、老年者控除の廃止、公的年金等控除の見直しを指している。年金運用18件、3パーセント、閣僚、議員の国民年金未納について47件、8パーセント、議員年金について10件、1パーセント、政党等のマニフェスト23件、4パーセント、社会保険庁改革47件、8パー

セントであった。

7. 公的年金2000年改正報道と公的年金2004年改正のKJ法分類における論点整理

以上簡単に概略を見てきたが、率直な感想は2004年改正は近年最高の公的年金報道がなされたことが伺える。特に閣僚、議員の年金未納や社会保険庁の保険料の無駄遣い等が国民の年金不信に拍車をかけた。国民の年金不信を払拭するために議員立法で議員の国民年金後納制度を創設しようとしたが、この制度は日の目を見なかった。また社会保険庁も先般徴収事務は国がやるべきであるとし、「年金事業機構法」を通常国会に提出している。(2006年度通常国会) まだまだ行政機構、特殊法人の抜本的改革がなされておらず、一日も早く国民の公的年金に対する信頼回復をはからねばならないと痛感している次第である。

さて、公的年金報道を検討してみてもの考察として1つは新聞は公的年金についての教科書的機能を果たしているということである。例えば、公的年金制度をめぐる動向や公的年金制度の概要、公的年金制度の論点については非常にわかりやすく読者に伝えている。特に「年金の負担と給付の関係」、「国民年金と厚生年金のあり方」、「女性と年金」「無年金障害者の問題等」最近の論点について詳細に報道していた。

2つめは、新聞が近年マニフェストの役割を果たしていることが理解できる。各党の公的年金政策の考え方や価値観をわかりやすく報道している。

3つめは新聞が各党の公的年金政策のグランドデザインを伝え、有権者がこれを見て投票するという選挙の機能を果たしていることが理解できる。

8. 課 題

朝日新聞の公的年金報道のメリットについては先述したが、この研究を通していくつかの課題も浮かび上がった。整理すると以下のとおりである。

(1) 国会や厚生労働委員会の議論がほとんど議論されていない。衆参の予算会において一部分については報道されているが、衆参の厚生労働委員会における

議論はほとんど皆無である。また社会保障審議会年金部会の委員の考え方は報道されているが、具体的な審議内容についてはほとんど報道がなかった。重要なことは、この公的年金制度がどのように決まったか？この報道をしてはじめて先にふれた政党のマニフェストも完全なものになるのではないか。

- (2) 障害年金、遺族年金制度についての報道が弱い。老齢年金についての記述は多いが、障害年金や遺族年金がどのような制度なのか、またどのような論点があるかについてもっと報道すべきである。
- (3) 国民年金、厚生年金についての報道は多いが、共済年金についての報道が皆無である。遺族共済年金の転給制度の問題についてはふれているが、共済年金制度の内容や論点は弱い。

以上簡単に考察したが、この研究はまだ途中ということもあり、現段階の考察内容を述べた。細部についてはさらに検討が必要である。

最後にこれからの展望として、この公的年金報道をどれだけの読者がいるか？また読者が読後、どのような感想を持っているのか？読者調査もこれからの研究課題である。

いずれにしてもこの公的年金報道を市民、読者がどう生かしているのか？またそれぞれの市民、読者の不満等についてもこれからの検討事項として取り組んでいきたい。

注

各年度の公的年金報道概要は次のとおりである。

1) 1997年度

女性と年金について－1. 主婦の届け出（1997年3月まで）女性の年金9万円～15万円層。共働き不利。世論、各種調査－新聞社の世論調査。公的年金不信強まる。低金利高齢者に影。

2000年改正の動向、内容、論点について－1. 厚生省年金見直し5点を提示。2. 国民年金給付率過去2位の低水準82.9パーセント。3. 年金審2000年改正の論点を整理。4. 年金についての世代を越える不信感。5. 年金改正抜本回避疑問。6. 厚生省2000年改正へ現役世代の半分に、保険料7パーセント上げ。7. 遠のく年金生

活設計説明を。

専門家、議員、関係機関等の提言、コメント－1. 八代尚弘氏「少子見据えた年金制度を、負担先送りを改め積み立て方式を」。2. 村上清氏「現実に即した年金改革を。経済成長財源税で一定給付は可能」。3. 田中直毅氏「自立自助で世代間扶養は限界」。4. 年金審議会、格差を是正方向は多様。積み立て方式一本化は多難。

2) 1998年度

女性と年金について－1. 育児休業で受給額減る。女性への保障なし。英仏は加算。2. 年金保険料、専業主婦負担なし。利害対立。3. 年金の個人単位化、第3号被保険者問題、遺族年金問題。

世論、各種調査－1. 総理府調査、給付抑制で将来対処。保険料上げに抵抗。給付抑制やむなし。「保険料上げ7割は慎重」。2. 厚生省公的年金アンケート、「年金」給付支出の総額の2割をカットする。意見が大半。3. 厚生省の有識者アンケート、「保険料は年収の2割」「給付支出の総額2割減、積み立てより賦課方式」の意見が大半。

2000年改正の動向、内容、論点について－1. 厚生省は年金保険料引き上げ2年が限界。具体案を自民党に改革案を提示。2. 賃金スライドのデメリット。3. 厚生年金支給開始年齢引き上げの課題。4. 保険料上げ、給付額減の意見書原案。5. 労使の現役対策。6. 厚生年金引き上げについての課題。7. 総務省、厚生省に改善勧告へ「国民年金の学生保険料猶予を」。8. 60歳代後半の在職老齢年金、低所得者に「満額年金を」厚生省。9. 年金抜本改革論議、積極的な官邸側。10. 年金給付は1, 2割削減有力、自民は景気を懸念。11. 保険料2019年度月収の26パーセント、厚生省、厚生年金改革案を提示。

専門家、議員、関係機関等の提言、コメント－1. 連合が年金改革案、年金審に提示。国庫負担増し給付水準維持を。2. どうする年金改革と野党に聞く。3. 関係連、公的年金の財政方式「現状維持」を。4. 総合研究センター西岡三夫氏「今改正は現役世代の保険料負担加重になるのを押さえるため」。5. マイホーム担保の年金リバースモーゲージ、自民党が導入検討。6. 年金審来年の年金改正。給付抑制に異論意見集約見送り。7. 社会保障審議会5次報告、公的年金保険料上げ前倒し、2010年前半修了。

公的年金運用,各基金について-1.巨額の積み立て不足,基金の解散。2.厚生年金基金初の赤字。

国民年金の論点と国庫負担引き上げ-1.財源論。2.自民党と自由党,保険方式と税方式を議論。3.連合労使とも財源は間接税。4.消費税(福祉目的税)について。

無年金障害者について,制度の狭間を救って,広島鳥羽さんを支援する会。

3) 1999年度

女性と年金について-1.妻パート年収の壁,税10万円,保険料130万円,第3号被保険者の意見。2.ドイツに見る社会保障,育児は労働,年金に反映。3歳まで期間に参入,妻を評価。3.85年参院答弁専業主婦は妥協の産物。4.読者発,3号年金に反映。遺族年金については割れています。

2000年改正の動向,内容論点について-1.厚生年金改正案大綱。2.年金の市場原理,欧州の例。3.年金制度の改正案大綱。4.厚生年金夫婦2人,23万1000円の見直し。5.年金改正における保険料増,給付減。6.年金改革,統一地方選の争点。7.年金改正案閣議決定遅れる。8.年金法今国会成立へ。

専門家,議員,関係機関等の提言,コメント-1.論壇,石川昭子氏「妻たちの自立と年金」。2.年金法案も委員会採決,各党談話。3.自民党,民主党担当者のコメント。4.企業福祉研究所長ダラス,ソールスベリー氏「日米の年金比較情報公開が政策を向上させた」。5.戦略会議答申,省庁が検討,年金改革などで難色。

公的年金運用,各基金について-1.年金積立金,厚生省に一任へ,新方式。134兆円。2.赤字グリーンピア補填年数十億円。3.国民年金基金の赤字100億円。

国民年金の論点と国庫負担引き上げ-1.国民年金未納690万人。2.スウェーデンの事例,年金情報を国民に開示。3.年金改革案,自由「税方式」を。4.厚相,国庫負担増,安定財源前提。5.公明,国庫負担2分の1引き上げを。

無年金障害者について-1.谷間の無年金障害者。2.無年金障害者,厚生省に聞く。3.無年金障害者対策,国会決議から5年,年金審最終答申意見入らず。

国際年金協定-1.日英仮署名。

4) 2000年度

女性と年金について-年金の空白,温情救済。2.主

婦の空白問題。3.主婦の空白問題実体調査へ。4.会社員の奥さんの年金実態調査へ。5.社説,女性と年金「生き方かなう姿に」。6.世帯単位のひずみ,年金の個人化分割。7.主婦のパート労働と年金。8.遺族年金の中高齢寡婦加算。9.第3号被保険者の問題。10.年金検討会発足。

2000年改正の動向,内容,論点について-1.厚生年金の論点,空洞化,抜本対策。2.賃金スライド凍結。3.社会保障50代の無権利事例。4.国民年金と厚生年金の比較。5.年金改正,転勤時の空白,示されぬ将来像。6.年金受給者の格差。7.参院本会議年金法可決。8.年金改正案,衆院委で可決。9.年金改正週内に成立。

専門家,議員,関係機関等の提言,コメント-1.世代間戦争を防ぐには,世代間の利害に焦点,高山憲之氏。R.ダガ米世代連邦理事の対談。2.厚生年金の空洞化について,下和田功氏の提言。3.論壇,南野雄二氏,厚生年金の空洞化について提言。4.民主党,基礎年金,消費税で充当。5.社会保障有識者会議「高齢者の負担増」,「給付額は減額」を提案。

公的年金運用,各基金について-1.積み立て「代行返上」を容認。2.年金積立金,3割を株,外債で運用。

国民年金の論点と国庫負担引き上げ-1.国民年金前倒し。2.保険料出世払い。(学生特納制度)3.国民年金空洞化,半額免除制度。4.社説,「国庫負担2分の1引き上げ」。5.厚相,「国庫負担2分の1引き上げ」。6.社会保険方式と税方式の論点。

無年金障害者について-1.在日勸告朝鮮人の障害年金提訴。2.無年金障害者の救済。3.無年金在日外国人の現状。

年金統合-1.農林年金,私学共済,厚生年金に統合。2.国,地方の年金財政2004年に一元化。3.農林年金に統合。

農業者年金-1.農業者年金救済,公的資金3兆円超。2.農業者年金脱会ダメ,未納OK。3.財政支援,農水,厚生両省が現金給付30パーセントカット案。

5) 2001年度

女性と年金について-1.年金分割,厚生年金加入拡大,収入65万円,検討会。2.専業主婦も保険料負担案,年金見直し。3.派遣と年金について。

2000年改正の動向,内容と論点について-1.国民皆

年金の実現, 高校生の年金取材。2. 年金PR, 若者向け, 講師を学校に派遣。3. 年金改善, 負担水準の固定。4. 厚生年金給付「共働きモデル」に厚生省方針。5. 年金給付額据え置き。6. 経済財政諮問会議方針。 専門家, 議員, 関係機関等の提言, コメントー1. 内閣府研究会報告, 「年金の見直しを」。2. 西村周三氏, 私の視点「高齢者は弱者ではないのか」。3. 荻原誠司氏, 私の視点「国民年金, 国による収納で空洞化が心」。

公的年金運用, 各基金についてー1. 厚生年金基金解散, 過去最高に。2. 特殊法人の実態, 宿泊施設返金返済に2500億円。3. 年金積立金の自由運用基本計画答申。4. 厚生年金基金の代行部分株で返上容認へ。5. 年金の株式運用スタート。

国民年金の論点と国庫負担引き上げー1. 年金事務, 来年4月から市町村移管。

年金の統合ー1. 農林, 厚生年金統合来年4月, 保険料上乘せ合意, 来年4月施行, 政府法律案提出。2. 農林, 厚生年金統合。2002年度政府懇談会報告書, 制度一元化視野。

無年金障害者についてー1. 無年金障害者の提訴。2. 障害者年金停止訴訟, 東京地裁の移送認めず, 最高裁国側の抗告棄却。

6) 2002年度

女性と年金についてー1. パートの妻も支え手に。厚生年金加入の新基準。第3号被保険者制度の存続案もサラリーマン家庭に配慮。2. 子育てしやすい年金は。3. 急がれる子育て支援は。

世論, 各種調査ー1. 子育て支援等についての審議会委員アンケート。

2000年改正の動向, 内容, 論点についてー1. 国民年金保険料強制徴収。2. 保険料固定, 給付自動調整方式。3. 厚労省の年金改革に関する方向性と論点。4. 在職老齢年金。5. 国民年金給付率。6. 年金課税。7. 物価スライド制。8. 年金給付のポイント制。9. 給付と負担の関係。

無年金障害者についてー1. 無年金障害者外国籍も救済対象, 厚労省案。2. 無年金障害者救済へ, 厚労省月額4万円支給案。

スウェーデン方式ー1. 年金改革に学ぶスウェーデン方式って何?。2. スウェーデン元社会保険相に聞く。

専門家, 議員, 関係期間等の提言, コメントー

1. 記者は考える, 育児配慮絡めた年金改革を。2. 私の視点, 社民党スタッフ, 子ども年金を創設しよう。3. 私の視点, 千葉大学教授, 少子高齢化年金破綻を言う前に。4. 社説, これで若者安心するか? 5. 諮問会議基本方針。6. 日経連, 岡田ビジョン。

年金運用についてー1. 年金資金運用重いリスク, 累積額3兆円。2. 資産運用に疑問符。3. 年金運用先国内株5パーセント。

7) 2003年度

女性と年金についてー1. 離婚時の年金分割。2. 主婦の年金「空白救済」。3. 厚生年金加入パート拡大。4. 保険料固定, 給付自動調整方式。5. 在職老齢年金。6. 国庫負担2分の1の問題。7. 積立金の取り崩しについて。8. 公務員共済年金の官民格差。9. 企業負担の問題。

政党のマニフェスト等(公的年金政策のみ)ー1. 議員年金の見直し。2. 自民, 民主, 公明のマニフェスト。3. 各党の公的年金政策の概要。

公的年金に関する税制等についてー1. 消費税課税。2. 年金課税。3. 物価スライドについて。4. 定率減税廃止について。5. 財務省の考え方。6. 政府税調の考え方。7. 自民党税調の考え方。

無年金障害者等についてー1. 「家族援助で生計」6割, 無年金障害者, 厚労省はじめての調査。2. 無年金障害者で控訴。3. 年金不支給, 在日障害者ら敗訴, 京都地裁「国籍条項は合憲」。

年金運用等についてー1. 年金運用が黒字に4月～6月期, 株式回復で2兆円。2. 年金運用赤字3兆円, 2002年度低迷で過去最悪。3. 審議会意見, 株式運用継続へ。

専門家, 議員, 関係機関等の提言, コメントー1. 財務省研究員, 国庫負担引き上げ問い直せ。2. 関西同友会, 給付抑制で債務穴埋め。3. 経団連意見書, 給付と負担の見直し。4. 社説, 国民年金未納。5. 社説, 財源問題から逃げるな。6. 社説, 若くて信頼できる案を。7. 函館大学教授, 議員年金の見直し。8. 社会保険労務士, 厚生年金未加入問題。9. 三者三論, どうする年金。

世論, 各種調査ー1. 年金「信頼」50代が境目, 20, 30代不信7割, 本社世論調査。

その他ー1. 年金未納妖怪扱い。2. 農業者年金加入

者減。3. 健保組合の接待。4. 欧州の年金事例。

8) 2004年度

女性と年金について－1. 厚生年金パート適用。2. 離婚時の年金分割。3. 第3号被保険者の問題。4. 年金も見届け(空白期間)

世論、各種調査－1. 本社世論調査、年金政策の論点、閣僚等の未加入、5件。2. 内閣府調査、国民の年金要望。3. 社会保険庁。4. 社会保険料調査、社会保険事務所の仕事量と国民の基礎知識。

2004年改正の動向、内容、論点について－1. 保険料固定、給付自動方式。2. 2025年頃の年金給付額。3. 国民年金の論点。4. 在職老齢年金。5. 厚生年金の空洞化。6. 物価スライド。7. 年金一元化。8. ポイント制。9. 3党合意。10. 加給年金直し漏れ、修正40カ所。11. 65歳以上の無年金者40万人の恐れ。12. 社会保障費上昇、25年度再計算、厚労省、所得費29パーセント。13. 年金受給者の生存確認「現況届け」原則廃止06年度目途。14. 合計特殊出生率1, 29人。

無年金障害者について－1. 「無年金障害者は違憲」、東京地裁判決。2. 与党協同意、無年金障害者に4万円から5万円支給。3. 無年金障害者の現状4. 「放置、憲法違反」、新潟地裁。5. 在日高齢者提訴「国籍で年金不支給違法」、京都地裁。

政党のマニフェスト等(公的年金政策のみ)－1. 年金法案、民主党案国会提出。2. 民主党の年金政策概要。3. 年金目的消費税について。4. 自民党の年金政策。5. 公明党の年金政策。6. 民主党年金法案否決。

年金運用等について－1. 新年度年金運用計画4兆8000億円。2. 年金福祉施設5年で廃止。3. 年金資金運用1兆円黒字(10月～12月)。4. 年金施設3割赤字。5. 年金積立金運用黒字6兆8714億円(2003年度)。6. 年金積立金債務返済最終1, 3兆円損失見通し。

閣僚、議員の国民年金未納について－1. 閣僚の国民年金未納。2. 議員の国民年金未納。

議員年金等について－1. 議員年金見直しについて。2. 衆院制度協議会の概要。3. 民主党、議員年金廃止案。

公的年金に関する税制について－1. 政府税調の議論概要。2. 税務情報で国民年金保険料徴収強化。3. 財政審の社会保障抑制。4. 定率減税の廃止。

専門家、議員、関係機関等の提言、コメント－1. 社

説、23件(年金の論点)。2. 私の視点、国会議員2人、議員年金と女性と年金。3. 本社記者、年金改革の論点5件(紙面審議会含む)。4. 元国会議員2人、議員年金について。5. 専門家5人、年金の論点。6. 党首討論、政党シンポ2件。7. 知事提言、1件。

社会保険庁情報－1. 社会保険庁の監修料。2. 社会保険庁の随意契約。3. 市場化テスト。4. 社会保険庁の事務ミス。5. 民間人長官登用。6. 外郭団体の天下り。

年金協定について－1. 日韓協定について。2. 日米協定。

共済年金について－1. 公務員共済遺族受給、4分の1, 遺族年金の転給制度。2. 国、私学共済赤字, 2002年度。

江角さんの国民年金未納について－1. 江角さんの未加入問題。2. 国会参考人招致、民主党要求。

国会議論－1. 首相年金未納答弁, 参院予算委員会。

その他－1. 職員宿舎45億円等社会保険庁のムダ使い。2. 公務員共済の保険料率。3. 国民年金事後納付全額可能な与党3年の事後立法。4. スウェーデン年金改革。5. 年金担保融資に罰則。

参 考 文 献

1. 21世紀に向けての社会保障編集委員会編「21世紀に向けての社会保障」中央法規 2001年
2. 喜多村悦士史著「社会保険再生の道」論創社 2003年
3. 社会保険庁有志編「年金を取り戻す法」講談社現代新書 2004年
4. 内山晃著「こんなに変わる年金改正重要ポイント」日本法令 2004年
5. 日本経済新聞社編「年金を問う」日本経済新聞社 2004年
6. 本沢一善著「社会保障と年金制度」ミネルヴァ書房 2005年
7. 高橋伸彰著「少子高齢化の死角－本当の危機とは何か－」ミネルヴァ書房 2005年
8. 小塩隆士著「人口減少時代の社会保障改革」日本経済新聞社 2005年
9. 健康保険組合編「社会保障年間－2005年版－」東洋

経済新報社 2005年

10. 日本経済新聞社編「少子に挑む, 脱人口減少への最後の選択」日本経済新聞社 2005年
11. 朝日新聞 1997年1月～2004年12月